

・主要課題別の活動概要

子どもの虐待	<p>1．虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応</p> <p>虐待・虐待予防に関する保健医療相談は1,675件で全相談の38.4%であり、その比率は年々増加している。専門家との相談が742件(44.3%)と最も多く、次いで母619件(36.9%)であった。相談の内容は親への支援1,166件(69.6%)、子どもへの虐待337件(20.1%)、子どもへのケア156件(9.3%)等であった。時間外電話相談にも27件の相談があった。</p> <p>2．院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施</p> <p>今年度新規事例29事例、継続事例15事例、計44回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は42事例、院内関係者のみでの検討会議は2事例、延べ267名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファランスの実施・充実</p> <p>およそ月に1回で計9回開催した。今年度新規事例127事例、延べ169事例について進行管理を行った。また、平成17年から虐待新規事例の現在の受診状況や地域での支援状況についての調査を実施しているが、平成19年の新規事例127例のうち、継続受診中が91例(71.6%)、終了・転院が21例(16.5%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例10例(7.9%)であった。なお、治療中断・不明者を5例(4.0%)に認めた。平成17年の新規報告事例186例のうち3例(1.6%)、平成18年の新規報告事例144例のうち3例(2.1%)が、平成19年中にあらたに不明となった。</p> <p>3．周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカードプロジェクトの拡大・充実</p> <p>平成17年度より西尾保健所管内の医療機関・助産施設、保健機関と協働で開始したプロジェクトについて、平成19年4月より衣浦東部保健所・支所管内の保健所・市町保健センターおよび7医療機関・1助産施設でカードの配布を開始した。西尾保健所管内の関係機関についても、会議や利用状況調査などを行い継続的に支援している。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供</p> <p>周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催</p> <p>周産期医療現場スタッフが取り組む子育て支援に関する研修会を松山赤十字病院小児科部長の小谷先生を講師として開催。周産期医療機関、保健機関など、計57名の参加があった。</p> <p>4) 調査・研究</p>
--------	--

	<p>ハロー・ファミリーカードプロジェクト参加機関に対し、子育て支援に関する意識調査を実施した。</p> <p>日本小児脳神経外科学会の協力を得て、脳神経外科医の日常診療の中での子ども虐待への対応に関する調査を実施した。</p>
<p>子どもの事故</p>	<p>子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには計 407 名（一般 55 名、専門家等 352 名）の利用者を認めた。外来受診患者家族等を対象とした小児の救急蘇生講習会も定例化して 8 回実施し 31 名が参加した。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、保健師から当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」等の媒体による事故予防情報の提供している。また、事故予防情報のパネルを作成し、県民健康祭やあいち健康プラザ、知多市健康・福祉フェスティバル、安城市健康フェア等で展示した。</p> <p>子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>地域での事故予防に関する教室等として、子育てネットワーカー養成講座（100 名参加）をはじめ、6 か所総計 222 名を対象として実施した。</p> <p>調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、知多市（平成 14 年 12 月より）、碧南市（平成 14 年 11 月より）の各保健センター（1 歳半健診・3 歳児健診）で継続している。平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月に知多市では 1 歳 6 か月健診でのチェックシート回答者 773 人中一度でも事故を経験したのは 235 人、3 歳児健診では 795 人中 199 人、碧南市では 1 歳 6 か月健診 713 人中 266 人、3 歳児健診 745 人中 255 人であった。それぞれ分析し保健センターに情報還元した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子どもからの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>こどもの生活習慣病予防教室</p> <p>健康プラザとの連携による「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。</p> <p>平成 19 年度参加者は 35 人（うち、新規 20 人）で、うち年度中にスクーールを終了した者 15 人中、肥満度が改善した者は 8 人であった。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>親子のたばこ対策活動</p> <p>1．喫煙に関する意識・実態調査</p> <p>平成 18 年 10 月 1 日からのセンター終日敷地内全面禁煙を受け、その 6 か月後の状況把握のため、外来受診者の保護者および職員を対象とする喫煙に関する意識・実態調査を実施した。職員を対象とした結果を、全面禁煙の前後で比較すると、職員の喫煙率は前 9.1%、後 8.0%であった。「喫煙者で禁煙したい」は前 13 名（38.2%）、後 7 名（22.6%）であった。</p>

	<p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み 院内で「子育て禁煙外来」開設に向け、関係スタッフによる検討を実施し、愛知県薬剤師会の協力を得るための調整を図った。外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示し啓発を図った。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>ボランティア受入状況 平成19年度新規登録者29人全登録者数75人で、団体登録数は2団体（小児の森プロジェクト、日本ホスピタルクラウン協会）である。 ボランティア活動時間(H19年4月～20年3月)は、延べ活動者計433人、延べ活動時間1,021時間であった。</p> <p>ボランティア活動内容 外来ふれあい活動（プレイコーナー活動）、病棟ふれあい活動（学習ボランティア、イベント）、環境さわやか活動（生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動）こども図書室（お話し会、月2回）、どんぐりハウス（リビングの生花の活け込み）、事故予防ハウス（受付、説明など）のほか、イベント企画協力、自主グループ活動（21世紀愛知の子ども健康フォーラム出展）、アチェメックの森プロジェクト（センター隣の森の小径づくりの会を4回開催）ホスピタルクラウンによる病棟訪問（月2回）などが行われた。</p> <p>ボランティア研修会 研修会においては、新規登録希望者と既登録者の交流会をあわせて実施した。H19.5.19（土）ボランティアとこころの健康；臨床心理士（参加者12名）、H19.7.6（金）外来・病棟で出会う子ども達；看護師（参加者12名）、H19.9.6（木）わくわくチーム医療をめざして；保育士（参加者16名）を実施した。</p> <p>情報サービス ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。ACHEMECの仲間たち-子どもと家族の心に安心と安らぎを-（ボランティア活動報告集7）を発行した。</p>
<p>在宅療養支援地域との連携</p>	<p>1. 入院患児の在宅療養に対する支援と連携 「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は58件で、このうち「子育て応援申込書」による連絡件数は15件（25.9%）であった。「ケース連絡票」以外に、外来受診時に医師または看護師から電話で、母の育児支援または母の精神面の支援の面接依頼があり、その後の継続支援につながったケースが33件あった。地域からの返信は、文書によるもの17件。電話によるもの11件であった。</p> <p>2. アチェメック子育てスクール 家族の力だけでは子どもを育てることが困難な家族が、不適切な養育に陥らないよう、未然にその持てる力をエンパワーしていくために、平成17年4</p>

	<p>月からアチェメック子育てスクールを開始した。担当看護師が看護アセスメントする中で、育児不安が強い人、母親からも具体的な育児の心配などの相談があった人等を対象に、医療・保健部門の関係スタッフが母親と相談し支援プログラムを作成した。平成 19 年度は、母が子どもへの関わり方について遊びを通して学び、退院後も支援を受けながら、疲労をためることなく育児できることを目的として、1 家族 1 事例に実施した。学術活動として、これまでの子育てスクールの成果について、第 29 回全国地域保健師学術研究会（滋賀県）で発表した。</p> <p>3. 母子保健スキルアップ研修</p> <p>乳幼児健診における子育て支援をテーマにとりあげ、市町村の保健師が乳幼児健診時において、保育・家庭環境の問題での支援の要不要の判断、また、支援を要すると思われるケースへの支援の方法等適切な判断ができ、その後の支援につなげることができることを目的として、現場と課題を共有する形の 3 回のグループワークを中心とした研修を実施した。また、グループワークで話し合った内容を報告するシンポジウムも開催した。市町村保健師 24 名、県保健所保健師 4 名が、連続 4 回の研修に参加した。シンポジウムには、研修参加者以外の保健関係者にも呼びかけ 51 名が参加した。</p> <p>4. 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成 15 年度から実施している。平成 19 年度は、37 名が連続 5 回の研修会に参加し、その成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成 19 年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>5. 訪問看護ステーション研修</p> <p>平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 19 年度は、小児の循環器疾患の子どもとその家族への支援をテーマとした。内容は、研修 1 日目（参加 40 名）； 講義「小児の循環器疾患について」（講師：安田循環器科診療科医長）、 講義「在宅酸素療法の実際」～退院指導：日常生活のケアのポイント～（講師：久野看護師）、 講義と実習「在宅酸素療法の実際」～災害時・緊急時の対応、機器の取り扱い～、2 日目（参加 34 名）； 講義「小児看護について」（講師：田崎小児看護専門看護師）、 講義「母子の愛着形成、家族の精神的なケアについて」（講師：山腰小児救急看護認定看護師）、 講義「医療と地域との連携」（講師：加藤保健師）で、看護師 32 名、保健師 13 名（実人数）が参加した。</p>
<p>国際母子保健 医療</p>	<p>1) JICA 研修「平成 19 年度アフリカ地域 地域母子保健行政」コース 平成 19 年 10 月 3 日（水）～11 月 11 日（日）研修生 11 名（エチオピア 1 名、ナイジェリア 4 名、南アフリカ 3 名、タンザニア 1 名、ジンバ</p>

	<p>ブエ 2 名) に対して、プログラム立案・研修評価等技術協力、会場設営、連絡調整等を担当した。</p> <p>2) ヤング・リーダーズ・プログラム (名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース): 平成 19 年 6 月 12 日～6 月 15 日、研修生 15 名。</p> <p>3) JICA 本邦研修事業: 平成 19 年度集団研修「学校保健」コース 平成 19 年 5 月 27 日(月)～7 月 10 日(土)、研修生 13 名(ベナン、カメルーン、コートジボワール、ガーナ、ラオス(4 名)、モルディブ、ニジェール、ツバル、ザンビア(2 名)) 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識(自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化) 現場体験に基づいた学校保健の考察(日本の実例を参考にしながら、学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察) 学校保健システム構築への展望(自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性・知識の普及方法を設定) 学校保健の普及活動(研修で学んだことやアクションプランについて、自国で普及活動)などの研修を実施した。</p> <p>4) 国際学校保健セミナーの開催 2007 年 6 月 9 日(土) 10:00～16:00 上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーで、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家(医師、歯科医師、保健師、教員ほか)や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 70 名が参加した。</p>
時間外電話相談	<p>専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員の体制を火～金は 3 人、土は 2 人として実施したが、相談員の確保が困難で、火～金曜日でも 2 人体制で実施することもあった。相談件数は、6,471 件で昨年度(6,735 件)の 96.1%であった。対応不能件数 2,395 件を加えた総着信数は 8,866 件であった。</p> <p>専門相談員の連絡会(研修会) 傾聴等をテーマに 3 回実施した。第 1 回: 事例検討「攻撃的な相談者への対応」(講師: 今本臨床心理士) 参加者 5 名、第 2 回: 電話相談技術研修会「電話健康相談とは、人が人に相談するということ」(講師: 保健同人社相談事業本部長高橋敏子)、「電話相談の基幹技術『自己理解』と『傾聴』」(講師: 同電話相談室クリニカルスーパーバイザー鎌田博司) 参加者 56 名、第 3 回: 事例検討「育児をがんばれないと電話相談を繰り返す相談者への対応」(講師: 今本臨床心理士) 参加 8 名。 その他案内カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>

<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 1,522 件（平成 18 年度 1,522 件） 契約市町村数 21 市町（平成 18 年度 21 市町） 保健医療相談及び情報提供 相談件数 1,172 件（平成 18 年度 1,041 件） 予防接種センター調査検討委員会の開催 （調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回） 調査研究・啓発活動 ・日本脳炎の予防接種に関する情報の提供 ポスター作成（2,300 部）リーフレット作成（6,000 部）を行い、県内幼稚園・保育園、県内市町村、小児科クリニック、小児科標榜する病院に配布 （2）愛知県予防接種センターにおける日本脳炎ワクチンに対する相談状況について調査した。 学術活動 ・ 5. 学術活動 ・「保育園・幼稚園児（年長児）の任意接種の状況—麻疹及び風疹混合ワクチン第 2 期接種状況との比較から」第 54 回日本小児保健学会（群馬県） ・「年度途中に変更された麻疹及び風疹第 2 期接種に対する保護者の反応とその対応」第 66 回日本公衆衛生学会総会（愛媛県） ・「愛知県予防接種センターにおける日本脳炎ワクチンに対する相談の現状と啓発」平成 19 年度「ワクチンの有用性向上のエビデンス及び方策に関する研究」内容報告会並びに予防接種関連事業総会報告会（東京都）</p>
<p>愛知県遺伝相談センター</p>	<p>遺伝相談の実施 遺伝カウンセラーによる面接相談 28 件、保健師による電話相談・面接相談 43 件（面接 17 件、電話 22 件、メール 4 件）を実施した。 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録医療連携医・市町村・保健所へ遺伝相談案内リーフレットの配布 遺伝相談連絡会議の開催（平成 20 年 3 月 11 日）</p>
<p>保健医療情報サービス</p>	<p>ホームページの運営 ページ・アクセス件数は 2,626,553 件（平成 18 年度 2,679,458 件、平成 17 年度 2,520,210 件）月平均 218,879 件（平成 18 年度 223,288 件、平成 17 年度 210,017 件）であった。アクセス数の多いコンテンツは「診療科案内」「診療科別医師名簿」であったが、平成 19 年度の特徴として麻疹が関心と呼んだ影響か「麻疹ワクチンに関する Q アンド A」が 4、5、6、7 月、2、3 月でベスト 10 に入っていた。また、「育児もしもしキヤッチからのメッセージ」「泣きに関する心配事」など育児に関する情報の閲覧も多かった。 ホームページ更新 56 回。 患者・家族会との連携により HP 情報の情報を更新し最新のものとした。</p>

<p>広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計4回(第13号～第16号)発行。</p> <p>母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し報告した。</p> <p>こども図書室の活動 年間利用者数：8,940人(子ども：就学前1,990人、小学生1,956人、中高生835人。保護者等：4,159人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数：延べ3,579冊、利用者1,254人 ・お話し会の実施：年間21回、参加者数220人 ・インターネット利用者；1,197人
--